

ながと

市議会だより

Nagato City Council

12

月定例会

No.60

2021 (令和 3 年) 2/1

任期
最後

広報広聴特別委員会

議会だより編集会議



次号は新体制へ

現在の編集担当者による発行は
本紙が最終号となります。

新体制でもよろしくお願いします。

INDEX

- ▶ 12 月定例会 2 ～ 5 ページ
- ▶ 一般質問 6 ～ 10 ページ
- ▶ 委員会活動 11 ページ
- ▶ 臨時会・要望書 12 ～ 15 ページ



30 議案を可決

12月定例会は12月4日（金）から12月25日（金）までの22日間の会期で開きました。2億6,740万円の一般会計補正予算（第10号）や議員提出議案を含む30議案の審査を行い、全ての議案を原案のとおり可決しました。

12月 定例会

議案第29号▼

令和2年度長門市一般会計補正予算（第12号）

緊急経営維持給付金 6603万円

給付対象事業者を

飲食業に限定した理由は

現在のコロナ禍では、年末年始の飲食機会が激減し、飲食店を中心に市内経済が甚大な影響を受けています。飲食業において、営業如何にかかわらずかかる固定費（家賃等）の負担が経営を圧迫している現状に鑑み、緊急措置として定額の給付金（1事業所20万円）を支給し、対象事業所の事業継続を図るものです。

問 給付対象事業者を飲食業と限定した理由、及び飲食業以外の業種に対する支援は。

答 関係機関や金融機関、商工会議所等に対して飲食業経営者から多数相談が寄せられ、年末年始の飲食機会の激減や風評被害等の直接的な被害を受け、速やかな支援が必要と考えた。他の業種に関しては、今後検討し、判断する。

問 給付対象を330事業者と見込んだ理由は。

答 県から食品衛生許可を受けた約420事業者のうち、売上が30%以上減少した事業者を8割と見込んで算出した。

問 申請の周知方法や受付体制は。

答 料飲組合や商工会議所等を通じて周知するほか、市のホームページやほっちやテレビも活用する。本庁舎1階に相談窓口を設置するほか、混雑による密を避けるために2階での受付も考えている。

問 申請の周知方法や受付体制は。

答 料飲組合や商工会議所等を通じて周知するほか、市のホームページやほっちやテレビも活用する。本庁舎1階に相談窓口を設置するほか、混雑による密を避けるために2階での受付も考えている。

問 申請の周知方法や受付体制は。

ふるさと応援寄附推進事業 3749万円

寄附額増額の要因は

これは、ふるさと納税の寄附額が増額したことに伴う返礼品等の経費です。

問 近年減少していた寄附額が増加した理由は。

答 コロナ禍による巣ごもり需要やインターネット上で募集するポータルサイト

トを2力所から4力所に増やしたことが要因である。

問 現時点での寄附金収入額は。

答 12月20日時点で1億3千200万円程度である。例年11月後半から1月末にかけて寄附金が増える傾向にある。

議案第1号▼

令和2年度長門市一般会計補正予算（第10号）

ウシカ水稲被害対策事業 3960万円

補助単価の算出根拠は

これは、ウシカ等の害虫によって甚大な水稲被害を受けたことから、農家の次期作に向けた生産意欲の向上を図るため、防除対策に対する補助金を計上するものです。

問 補助単価の算出根拠は。

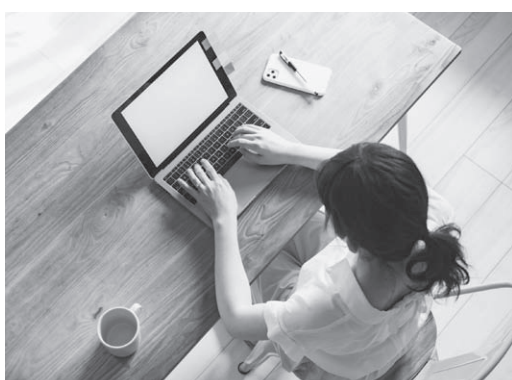
答 主食用米の補助単価はウシカ警報後の追加防除の経費を基準とし、10アールあたり3千円。飼料用米は収穫がゼロでも国の経営所得安定対策交付金の下限交付額の5万5千円が交付されるため、主食用米の単価と均衡を図り10アールあたり千円とした。

ビデオ会議システム導入事業 491万円
テレワークシステム導入事業 1075万円

ビデオ会議システムの運用は

新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な会議及び研修等はオンラインによるビデオ会議形式へ移行しつつあります。

これは職員が職場を離れても業務に従事でき、行政機能の維持を図るため、ビデオ会議に必要な通信回路工事、システムライセンス及び専用端末機器の導入に係る経費とテレワークに必要な通信回線の整備、ネットワークの構築及び端末機器の導入経費です。



問 ビデオ会議システムの運用予定は。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮し、密にならない5、6人程度の会議を想定して機器を設置する。

問 一般に使用されている安価なソフトを導入することはできないか。

答 高い機密性を問われない業務についてはすでに利用している。今回の機器はセキュリティ面の安全性を考慮し、導入を決定した。

問 テレワークシステムはどのように運用するの。

答 在宅勤務での使用とコロナ禍での行政機能の維持を目的とした体制整備のため会議室や支所等、別室で業務ができるサテライトオフィスの使用方法も想定している。

小学校トイレ等自動水栓整備事業 1842万円
中学校トイレ等自動水栓整備事業 1026万円

学校の感染リスクを軽減

これは、新型コロナウイルス感染症防止を目的として、手洗い時にウイルスが手に付着するリスクを軽減するため、使用頻度が高いトイレ等の手洗いを自動水栓に改修するものです。

問 どのように整備を行うの。

答 自動水栓は非接触型のものに交換することとしているが、乾電池式の自動水栓であり電気配線を伴わない工事である。

議案第28号

令和2年度長門市一般会計補正予算（第11号）

新型コロナウイルスワクチン接種事業 902万円

ワクチン接種の優先順位は

これは、新型コロナウイルス感染症のワクチン実用化に備え、接種体制を整備するために必要な経費を計上するものです。

問 ワクチン接種の優先順位は。

答 政府の分科会で検討されているが、まず

医療従事者、次に重症化リスクの高い高齢者、そして基礎疾患のある人及び福祉施設等の職員となる。

問 接種の開始時期と料金は。

答 開始日については未定だが、料金は全て公費負担である。

その他の補正予算

※（ ）内は事業費の総額

・第2次総合計画後期基本計画策定事業（311万円）

・障害福祉サービス費（206万円）

・長州黒かしわブランド推進緊急対策事業（1058万円）

・県営中山間地域総合整備事業（2581万円）

・県営水利施設整備事業（959万円）

・道の駅改修事業（2504万円）

・新しいイベントスタイル応援事業（120万円）

・フーケーション実証実験事業（220万円）

・三隅地区河川等維持管理費（295万円）

・救急活動感染予防対策事業（191万円）

・図書セルフ貸出機導入事業（133万円）

その他の委員会付託議案（条例など）



管理運営に 民間のノウハウを

議案第12号▶

長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例

この議案は、村田清風記念館の管理運営を指定管理者制度によって行えるよう、所要の改正を行うものです。委員会の審査では、委員から今後どのように民間事業者を活用するのか、との質疑があり、執行部から「本市の交流人口を増やすための施設展示の企画等、民間のノウハウを利用していきたい。また、予算執行の面でも、行政と比べ柔軟な執行による効率的な管理の手法等の活用を期待している」との答弁がありました。

指定管理の進め方は

議案第5号▶

長門市木育推進拠点施設条例

この議案は、長門おもちゃ美術館を令和3年4月から公の施設として位置付けることから、条例で必要な事項を定めるものです。

委員会の審査では、委員から今後の指定管理の進め方について質疑があり、執行部から「木育推進拠点施設長門おもちゃ美術館が本当に市民の大切な財産として、公の施設として機能し得るよう、指定管理者の募集に際しては仕様書をチェックし、選定においては公明正大な観点で審査していく」との答弁がありました。



デジタル化を推進するための体制を構築

議案第6号▶ 長門市部課設置条例の一部を改正する条例

この議案は、国のデジタル庁創設に対応した情報化の推進や情報発信の強化、公有財産マネジメントの推進や組織の肥大化の解消など効率性・実効性ある組織の構築に向けて、令和3年4月からの組織体制を改編することから、所要の改正を行うものです。

委員会の審査では、委員から部の分割や課の新設により人件費が増加するのではないか、との質疑があり、執行部から「係や班の統廃合及び職員の定員適正化の推進によって人件費の総額を抑えるよう取り組んでいく」との答弁がありました。

次に、委員から秘書室を企画政策課に移管する理由について質疑があり、執行部から「企画政策課の広報広聴係と統合し、業務を一元化することで、本市の情報を地域内外へ発信するシティプロモーションの推進を図るためである」との答弁がありました。

次に、委員からデジタル化の推進におけるメリット及びデメリットについて質疑があり、執行部から「メリットについては、庁内業務のデジタ

ル化による印刷費用等の削減や資料の配布時間の短縮、業務の効率化が考えられる。また、窓口申請のオンライン化により感染症の予防対策にもつながる。デメリットについては、機器の保守費用等、ランニングコストが発生することから、システムの導入にあたってはしっかりと検証し、効果を見極める必要がある」との答弁がありました。

▼市民福祉部を2部体制に再編



議員提出議案

内容は
長門市議会の
サイトで！



決議案第1号▼

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望決議

本市独自の支援策を要望

新型コロナウイルス感染症は、全国的に感染者数が増加の一途をたどる中、本市も12月に入り感染者が急増しました。

さまざまな行事等が中止・延期となり、忘年会の開催自粛ムードもあつて、経済的損失を被る業種は飲食業にとどまらず、各方面から支援を求める声があがっています。

「市民のいのちと生活を守る」ための独自の政策を望む旨を、長門市議会の強い意思として内外に示すため、決議案を提出しました。内容は次のとおりです。

PCR検査体制の拡充を

本市では12月に入って感染者の確認が相次いでおり、感染拡大の懸念が高まっている。今後の状況等に応じ適宜、PCR検査体制の拡充など、より一層の取り組みを求める。

感染予防の対策強化・財政的支援を

感染拡大の影響は飲食・観光業をはじめ多くの事業者を直撃している。特に、市内飲食店等の各事業者店舗内における感染予防及び拡大防止対策に対し、市と市内経済団体及び組合等との連携した取り組みを図り、より一層の対策強化に努めるとともに、財政的支援について特段の配慮を求める。

適用範囲の拡大を

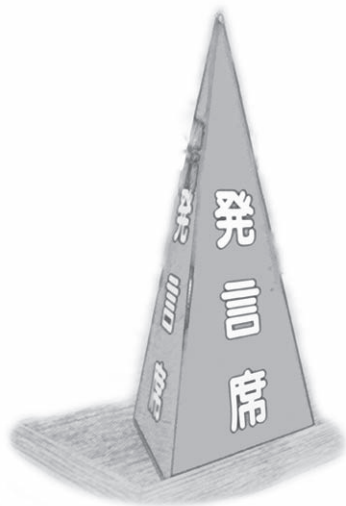
今回の緊急経営維持給付金事業については、飲食業等を対象としているものだが、これらがSNS等で根拠なき誹謗中傷を受けることがないよう対策を講じた上で、適用対象外となつた事業者にも適用範囲を拡大するよう求める。

12月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第10号）	原案可決
2	令和2年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
3	令和2年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
4	令和2年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
5	長門市木育推進拠点施設条例	原案可決
6	長門市部課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
7	長門市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
8	長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市督促及び滞納処分条例等の一部を改正する条例	原案可決
10	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市くじら資料館条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市村田清風記念館条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決
14	長門市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例等の一部を改正する条例	原案可決
15	長門市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件名	結果
16	長門市地域福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
17	長門市児童デイ・ケアセンターの指定管理者の指定について	原案可決
18	依山幼稚園の指定管理者の指定について	原案可決
19	長門市水産多目的集会所の指定管理者の指定について	原案可決
20	青海島高山オートキャンプ場の指定管理者の指定について	原案可決
21	伊上海浜公園オートキャンプ場の指定管理者の指定について	原案可決
22	津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者の指定について	原案可決
23	長門湯本温泉駐車場の指定管理者の指定について	原案可決
24	ながと総合体育館の指定管理者の指定について	原案可決
25	公設自動車置場の指定管理者の指定について	原案可決
26	長門市依山公民館の指定管理者の指定について	原案可決
27	長門市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
28	令和2年度長門市一般会計補正予算（第11号）	原案可決
29	令和2年度長門市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
決議案1	新型コロナウイルス感染症対策に関する要望決議	原案可決

一般質問



一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

12月定例会では12月8日、9日に9人の議員が一般質問を行いました。

問 コロナ禍におけるペットの同行避難について、マニュアルを作っている自治体もあるが、本市ではどのように考えているか。

答 本年6月に市内5カ所のホテル・旅館と協議を行い支障のない範囲で、ご協力の同意を得ている。新型コロナウイルスに感染した場合、重症化が見込まれる発熱・風邪症状等のない高齢者、障害者、妊産婦等の災害弱者を優先し、ホテルや旅館へ避難していただくことを想定している。

問 コロナ禍において避難所を開設する場合は過密を避けた運営が重要である。各避難所の定員を超過した場合の避難者の受け入れ先として、ホテルや旅館の活用を検討されていると思うが進捗状況を問う。また、優先的に避難させる人を事前に検討しておく必要があるのではないか。

コロナ禍における災害時の避難所運営は



▼増水した音信川



答 導入については小児科の医師の助言も踏まえ、県内での普及状況等を見ながら検討する。

問 3歳児健診で目の異常を発見するため、日本小児眼科学会では屈折異常や斜視を発見することができるとスクリーナー等を用いた屈折検査の実施を推奨しているが、本市でも導入することはできないか。

子どもの弱視の早期発見を

答 現在、ペット避難に関するマニュアル等は策定していないが、受け入れはすでに行っている。今後は環境省のガイドラインを参考にし、本市独自のマニュアルの整備を進めていく。



一般質問



HAYASHI TETSUYA

林 哲也
議員

風力発電事業に対する基本的な考えは

基本的な考えは

問 再生可能エネルギーを手掛けるジャパン・リニューアブル・エナジーは、長門市と美祢市の境にある天井山などの稜線沿いに最大総出力8万6千キロワットの風力発電所の建設計画を進めているが、風力発電事業に対する基本的な考えを尋ねる。

答 風力発電は、太陽光発電と並ぶ有効な新エネルギーであり、地球温暖化を防止する有効な対策であると認識している。本市では過去に地元住民の同意が得られなかったことで事業が中止となった事例もあり、まずは事業者が説明責任を果たし、地元住民の同意をしっかりと得ていただくことが、事業を進められる上での大前提であると考えている。

問 事業者任せにせず、行政として主体的に事業者へ情報提供を求め、市として情報収集に努め

ることはもちろん、住民に情報を公開することが必要ではないか。

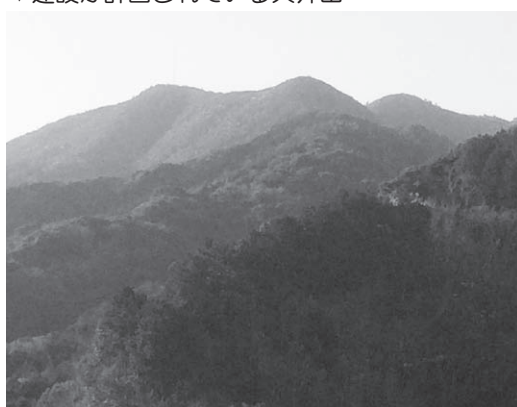
答 メリットやデメリットを十分検討した上で、市としての方向性、考え方は示していかなければならないと考えている。

工場用地整備事業の見通しは

問 三隅地区の工場用地整備事業は当初計画よりも大幅に遅れ、また第二工区の土砂搬入も未定となっている。コロナ禍の中で企業の投資環境も不透明な状況だが、どう考えているのか。

答 例アルミネの利用を前提にこれからもしっかりと事業を進めていきたい。

▼建設が計画されている天井山



TAMURA TETSURO

田村 哲郎
議員

長門湯本温泉の駐車場近辺に公衆トイレを設置できないか

問 湯本地区の市長ミーティングにおいて、新設された駐車場近辺に公衆トイレが無いことに対する苦情が多く寄せられたが、市長はどう考えているのか。

答 長門湯本温泉観光まちづくり計画でのハード整備においては、既存施設を生かした整備を行う観点から、既存のトイレ2カ所を活用するための改修を進めてきた。トイレの新設については、建設費に加えて清潔さを保つための維持管理コストが多くなることから、温泉街全体の維持管理コストを踏まえ、民間事業者等とも議論を行っていく。

問 地元住民からはトイレの案内看板設置の要望が出ているが、これにどう応えるのか。

答 看板についてはハード整備の際に新設しているが、見栄え

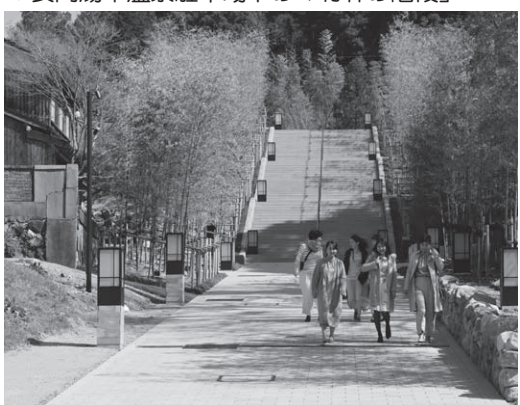
のいいまちづくりを進める中で現在のデザインとなっている。今後とも公民連携し、事業者や地元住民と議論していきたい。

福祉的観点からタクシードライバーの導入を

問 議会では、昨年と今年の決算審査に伴う市政への要望項目として、高齢者福祉タクシー（仮称）の導入検討を要望しているが、市長はどう考えているのか。

答 市内全域のデマンド交通化を基本としつつ、身体的な理由等でデマンド交通の利用が困難な人にはタクシー券の配付などを含め、利便性の向上が図れるよう総合的に検討していく。

▼長門湯本温泉駐車場下の「竹林の階段」





一般ごみの減量化・ 塵芥処理費の縮減を

問 平成29年度から新たなごみの分別収集が開始され一般家庭ごみの処分量は一時的に減少したが、平成30年度以降は増加に転じ、処理経費も増額となった。一般ごみの資源化、減量化、塵芥処理費の縮減にどう取り組むのか。

答 「ごみの出し方・分け方」の改訂版を作成、配信・配布したり、高齢者向けにサロンや敬老会などでごみの分別の説明会を実施した。ごみの減量化は市民一人ひとりの意識が重要であり、今後このような取り組みを行い、ごみの減量化や塵芥処理費の縮減を図りたい。

問 ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」は、市からリアルタイムで便利な情報等が配信される。スマートフォンをお持ちの人はぜひ登録をして欲しいが、現在の普及状況はどうなっているのか。

答 ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」は、収集日のお知らせ、種類ごとのごみの出し方などが表示され好評である。11月末現在で登録者471人であるが、引き続き啓発に努めたい。

問 今後の市の財政状況を見据え、ごみ処理に対する市民の意見収集を行い、ごみ処理手数料の導入を検討すべきではないか。

答 長門市ごみ減量等推進協議会では、指定ごみ袋の値段を上げてごみの排出抑制を図ったらいという意見もあるが、ごみ袋は生活必需品であり、料金の値上げになることから導入については市民の声を十分に聞いて検討していきたい。

▼ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」



小規模自治会運営に 対する支援策は

問 地区集会所は自治会員が活発な意見を交わし、自治機能を高める拠点として重要だが、施設の老朽化が課題である。市の助成制度はあるが、小規模自治会是自己負担分の捻出が難しく、踏み込んだ支援が必要と思うがどうか。

答 助成制度の条件から、小規模自治会は一戸あたりの負担が大きくなることは事実である。今後、地区集会所については空き家の有効活用を検討するなど、総合的に考えたい。

問 集落機能再生事業は疲弊している自治会同士が連結し、地域活性化に一石を投じる事業だと思うが、設立した団体は現在どのくらいか。また、今後の展開をどう考えているか。

答 長門市全体では14地区で設立、令和8年度までに市全体

に占める設置面積割合100%を目指す。財政的、人的支援に加え、政策アドバイザーを活用し、夢プランの策定支援を行うなど、各団体が目指す姿に向けて自立した活動が展開できるよう後押ししていく。

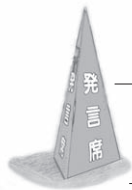
問 老人クラブや高齢者サロンの活動は重複している部分が多く、運営の見直しの検討が必要と思うがどのように考えているのか。

答 目的や運営主体が異なるので運営の一本化は難しいが、活動の中には老人クラブと高齢者サロンが一体的に取り組める部分もあるので運営主体間で協議し、連携可能な部分を模索したい。

老人福祉の事業見直しは

▼仙崎通り町協議会の設立総会





一般質問



ARITA SHIGERU

有田 茂
議員

トビイロウンカによる 水稲被害の対策は

問 稲の害虫「トビイロウンカ」が大発生し、市内各地で甚大な被害をもたらした。農薬を散布するなどの対策を打ったが効果が無かった農家もあり、稲作農家の意欲を失う状況である。農家への支援策と、今後の営農継続についてどう考えているのか。

答 次期作に向けて市単独の支援事業を実施する。また、農家の所得低下を抑えるため関係機関と連携し、収入保険制度などへの加入促進に努める。効果的な防除対策と防除体系の見直しなど、次期作以降の被害撲滅に向けた営農指導に徹底して取り組んでいく。

問 今後、稲作を継続するために大規模経営の認定農業者や農業組合法人など、特に大きな被害を受けた経営体に支援する方法は考えられないか。

答 農業関係団体及び行政機関が連携し、融資や補償、営農指導や各種助成等、多方面からそれぞれの役割や専門性を発揮し、機能させていくことが重要だと考えている。

問 市内の農業従事者は60歳以上が9割を超えており、高齢化が顕著である。あと10年もすれば本市の農業経営はどうなるのか危惧するが、この状況を市長はどう捉えているか。

答 高齢化については十分承知している。現在、若い人達が農業に従事できる環境づくりについて議論している。近いうちに色々なことがお知らせできるようにしていきたい。

▼ウンカ被害で倒れた稲



IWAFUJI MUTSUKO

岩藤 睦子
議員

連携協定で魅力ある アウトドアツーリズムに

問 コロナ禍で人々が新しい生活様式へ変化する中、キャンプ等のアウトドアが注目を集めている。本市ではこれまで多くの企業・大学と包括連携協定を締結しているが、アウトドアツーリズムに関する施策を問う。

答 自然体験型のアウトドアツーリズムであるキャンプ等には根強い人気があるため、ツーリズム環境を整え新たな観光ニーズに対応していく。そのために包括連携している企業等が有するネットワークやノウハウを活用していく。

SDGsの取り組みは

問 SDGs（持続可能な開発目標）とは、誰一人残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標であり、2030年までの15年間で世界を変える17の目標が掲げられて

いるが、本市の取り組みを問う。

答 今後、様々な計画の策定や改訂に当たり、SDGsの要素を反映させていく。SDGsは単に行政が推進するものではなく、利害関係者の全てが役割を担う参画性が求められていることから、市民や企業、活動団体など幅広く参加する必要がある。

問 若年層から高齢者まで様々な主体と共に進めていく必要があるが、市民への周知は今後どのように行うのか。

答 広報紙やケーブルテレビを通じて意識醸成を図る。また、連携協定締結の事業者の協力を得ながら講演等の研修を行っていく。

▼アウトドアツーリズムで人気のシーカヤック





長門市公共施設等 総合管理計画の進捗は

問 計画期間を20年間とした公共施設等総合管理計画にある3つの目標のうち「公共施設の総量の25%以上削減」においては令和元年度末までの4年間の進捗状況が2.4%と低くなっているが、この要因は何かを尋ねる。

答 公共施設の総量削減率が低い要因については、第1次アクションプラン期間中、本庁舎や消防庁舎などの大規模な老朽施設の建て替えを先行実施したためだが、今後計画期間終了時の目標達成に向けて取り組んでいく。

問 令和3年4月から始まる第2次アクションプランでの重点目標はどうか。また、本計画に地元市民の意向を反映させることはできないか。

答 建築から40年以上経過した施設の対応計画を見直し、特に

進捗率の低かった公共施設の総量削減に取り組む。パブリックコメントは予定していないが、市民ニーズや意向の把握に努めたい。

問 令和3年度からの第2次アクションプランの実施について、4月から監理管財係を課に昇格させることであるが、今後の公共施設の管理における市長の考え方はどうか。

答 第2次アクションプランに基づき公共施設マネジメントを的確に進めるとともに、本市に見合った公共施設の保有規模とするために、行政目的を持たなくなつた普通財産は、有効活用を検討に加えて、民間資金の活用など先進事例を研究して取り組んでいく。

▼老朽化が懸念される仙崎出張所



市民に愛される 観光地づくりを

問 長門湯本温泉に再整備された駐車場から連なる竹林の階段は勾配が急で高齢者や障害者は利用が難しい。椅子子に対応した南スロープについても同様である。今後は高齢者や障害者などに配慮した観光施策が必要ではないか。

答 河川公園下流の市有地に専用駐車場を1台分設ける予定だが、中心地から遠く十分ではないと思っている。引き続き関係者等と協議していく。

問 周辺施設等を利用する際は高台の有料駐車場に駐車する仕組みだが、有料化が再整備した温泉街を訪れる足かせとなっているのではないかと。せめて市民だけでも駐車料金を無料にできないか。

答 駐車場の完全無料化及び市民のみの無料化は考えていない。条例上、料金変更は可能であり、

これらを活用して指定管理者が収益を得られたら温泉街の活性化に再投資され温泉街全体で稼ぐ仕組みづくりができると考えている。

問 主に入湯税の使途を審議する外部の専門家組織を組織する。い振興評価委員会は今後の長門湯本温泉のまちづくりに影響力を持つようだが、地元の意見や要望はしっかり反映されるのか。今後の外部評価委員会と地元住民との関係性を市長はどう考えているか。

答 人気温泉地ランキングベスト10を目指すために、観光客に十分満足していただき、地元住民も納得できるような折衷案について、しっかりと議論していく必要がある。

▼長門湯本温泉駐車場



委員会活動

文教産業委員会

・山口県漁協長門統括支店 ・長門市学校給食センター

水産業の課題を共有

文教産業委員会は11月11日、山口県漁協長門統括支店を訪問し、藤田統括支店運営委員長、南野副運営委員長、黒瀬統括支店長、大蔵前統括支店長出席のもと、水産業における課題と今後の振興策について意見交換を行いました。

意見交換の内容については次のとおりです。今後の議会活動の参考にさせていただきます。

【課題】

- ・組合員の高齢化と減少
- ・水揚量の減少
- ・FRP船の解体費用
- ・仙崎湾内の区画漁業権

【振興策】

- ・許可漁業の規制緩和
- ・定置網の推進

受託事業者が決定

同日、続いて長門市学校給食センターで長門市学校給食センター調理等業務の受託候補者の決定について意見交換を行いました。受託事業者などは次のとおりです。

▼意見交換のようす（山口県漁協長門統括支店）



【受託事業者】

ハーベストネクト株式会社

（本社：横浜 中四国支店：広島）

【委託期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

【候補者特定経緯】

9名の審査委員が、提案書に基づきプレゼンテーション及びヒアリング審査をし、評価項目により評価を行った結果、第1位の評価を得た（最高得点）事業者を受託候補者とした。

総務民生委員会

・友愛センター・ハピネスさざんか ・長門市役所油谷支所

障害者の就労支援を

総務民生委員会は11月20日、現在、市役所油谷支所の敷地内でサービスを提供されている障害者就労継続支援B型施設の友愛センター及びハピネスさざんかのスタッフの皆さんと、障害者の福祉的就労の状況や、市からの仕事の発注状況等についての意見交換を行いました。

さまざまな現状を把握することができましたが、障害者及び障害者の支援に携わる全ての皆さんが安心してサービスを受けたり、提供できるような環境づくりに総務民生委員会としても、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

油谷地区の小さな拠点

づくりの進捗状況は

同日、引き続き「油谷地区の小さな拠点づくり」の進捗状況について梶山油谷支所長から話を伺いました。

油谷地区では、人口減少や高齢化、人口流出により、健全な

▼意見交換のようす（友愛センター・ハピネスさざんか）



地域社会の活動維持が困難な状況になっています。持続可能な地域社会の構築に向けて、油谷支所などの公共施設の老朽化に伴い、公共施設の更新や適正配置と併せて、国が推奨する「小さな拠点」を目指して、整備の検討を進めています。住民の意見を聞くために、11月から油谷地区の各地でワークショップを開催し、活発な意見をいただいているという報告を受けました。



▲予算決算委員会

令和元年度長門市一般会計歳入歳出決算など

継続審査5議案を認定

総務民生

医療費増加の要因は

9月定例会議案第20号▼

令和元年度長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 医療費の推移について尋ねる。

答 過去3力年で比較すると1人当たりの医療費は増加している。要因としては被保険者の高齢化や、医療の高度化が考えられる。

執行率の低い理由は

9月定例会議案第22号▼

令和元年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 一般介護予防事業費の執行率が低い理由は。

答 閉じこもり予防サービス事業において、生活機能の評価により介護予防・生活支援サービスの通所事業に移行となった利用者がいたことや、次期計画策定に伴うアンケート調査について、当初の見込みよりも通信運搬費等がかからなかったためである。

収納率向上の要因は

9月定例会議案第23号▼

令和元年度長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 収納率が向上した要因は。

答 保険料収納員と連携し、電話勧奨や臨戸訪問、来庁を要請して積極的に納付相談を行ったことなどが収納率向上に繋がった。

文教産業

アウトソーシングは

できないのか

9月定例会議案第21号▼

令和元年度長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 配湯事業におけるアウトソーシングの検討状況は。

答 施設の老朽化等の問題もあることから、アウトソーシングによるメリットが出るのかどうかというところを含め、今後も引き続き検討していく。

第5回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
9月定例会19	令和元年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会20	令和元年度長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会21	令和元年度長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会22	令和元年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会23	令和元年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定

第6回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
1	長門市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
2	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
3	長門市一般職の職員の給与に関する条例及び長門市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

第6回臨時会

期末手当を改定

11月27日、第6回臨時会で提出された3議案は、長門市の特別職、一般職及び議会議員の期末手当の支給割合についてそれぞれ改定を行うもので、全て原案のとおり可決しました。

改定の内容については、民間の支給割合との均衡を図るため期末手当を0.05月分引き下げる内容です。

なお、議会議員についてはこれまで議会からの申し出に基づき改定が見送られてきましたが、4月1日から特別職の支給割合に合わせる改定です。



要望書を市長に提出

新年度の当初予算に反映を



10月5日から21日にかけて開催した予算決算委員会では、令和元年度の一般会計、特別会計の決算に関する事項について審査を行い認定しました。

この間、総務民生分科会と文教産業分科会の両分科会から合わせて21項目の要望的意見が提出され、予算決算委員会の総意として取りまとめ、市長に提出しました。

1 職員研修の充実強化について

コロナ禍で職員研修の一部が中止となったが、市民の期待に沿える職員の育成のため、研修などを継続して取り組まれない。

2 健全な財政運営について

少子高齢化やコロナ禍の影響で市税等の大幅な減収が想定されるが、限られた財源の中、最小の経費で最大の効果を上げるよう事務事業の精査を行い、健全な財政運営に努められたい。

3 市税等の減免や納税猶予の適用について

コロナ禍で市税等の納付が困難な事案が発生した場合、減免や納税猶予の適用など個々の実情を考慮し適切に対応されたい。

4 災害に強い分散型エネルギーの供給整備について

避難所となる公共施設等の再整備は、電源自立型の空調ガスヒートポンプシステムなどに順次切り替えるなど災害に強いまちづくりについて検討されたい。

5 障害者の就労支援について

コロナ禍で企業から障害者就労施設への受注が減り、障害者の工賃収入の減少につながっている。障害者の経済的自立を進めるためにも、障害者就労施設等への積極的な支援に努められたい。

6 重度身体障害者の自動車燃料の補助について

重度の身体障害者が通院や社会活動等に参加するため、燃料費の一部を助成するなど効果的な施策を検討されたい。

7 敬老事業全般の見直し・再考について

地域社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、敬老意識の向上を図るためにも敬老事業全般について見直しされたい。

8 多子世帯の第三子以降への支援について

経済的・心理的負担が極めて多い多子世帯の第三子以降への助成制度の導入や給食費無償化を十分検討されたい。

▼深川児童クラブ



9 放課後児童クラブの体制強化について

コロナ禍における休校措置がとられた場合、指導員の不足が懸念される。今後の体制整備と強化に努められたい。

10 高齢者のフレイル予防について

コロナ禍によって家に閉じこもった高齢者がフレイル（虚弱）にならないためには「栄養」「運動」「社会参加」の3つの柱が重要だが、高齢者の健康づくりのためにも、フレイル予防事業に力を入れて取り組まれたい。

11 各種がん検診の受診率向上の取り組み強化について

経済的な負担や仕事等の要因によって現在は受診率は低いが、がんの早期発見・早期治療のためがん検診の受診率向上に向け、強力に推進されたい。

12 犬・猫の不妊、去勢手術費用の支援について

保健所に収容されている犬や猫を動物愛護団体が引き取り里親探しをするために飼養している場合、不妊や去勢手術の費用を支援する制度を検討されたい。

13 ①ごみステーション設置補助の見直しについて

現在、1ステーション5万円を限度とする補助金が交付されているが、散乱するごみ対策や環境美化を考慮し補助対象・範囲の見直しを検討されたい。

②分別ごみの拠点回収や啓発について

高齢者は分別を十分理解されていないケースが見受けられるので、今後は拠点回収や啓発の在り方を含め高齢者に寄り添う

施策を十分検討されたい。

14 一般社団法人アグリなと（公社）運営について

公社の当初の設立目的の達成、JA山口の参画依頼、自立運営に向けた公社運営を念頭に、本市農業分野の牽引役となる組織を目指し経営に努めることを要望する。

15 水産業の振興について

長門の水産を取り戻すため今後、漁協関係者をはじめ関係機関とも連携を密にされ、新規定置網の開設、さらには担い手確保・後継者育成等、振興策を早急に検討されたい。

16 地域公共交通の推進について

交通弱者の方々および公共交通不便地域に生活されている方々の支援策として今後、路線バス・乗り合いタクシー・デマンド交通・福祉移送サービス等の充実はもちろん、福祉的観点から「タクシー券」制度の導入を見据えた設計に早急に取り組まされたい。

17 「ながとLab」の運営方針について

「ながとLab」は施設の性質上、自走運営も厳しいことから、本来の基本理念に立ちかえり今後の在り方や運営方針について十分検討されたい。

18 市道・国道等における除草対策の強化について

道路安全施設の除草対策は、これまでにも取り組まれているがまだまだ不十分である。道路利用者の安全確保、また観光地としての環境美化の観点からも、さらなる除草対策を講じるよう要望する。

19 空き家対策への支援拡充について

適正な管理が行われていない空き家は、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため、危険空き家等の除却を促進するよう、さらなる予算確保、支援の拡充に取り組まされたい。

20 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援・連携について

年々特別な支援を必要とする

子どもが増加傾向にある。就学前からのサポートが特に重要と言われているが、子ども、保護者、学校、関連機関との一層緊密な支援・連携をするよう取り組まされたい。

21 GIGAスクール構想導入におけるICT活用への支援体制の充実について

GIGAスクール構想における教職員に対する環境整備として、ICTを使いこなせる教職員の育成や外部人材の活用など、積極的に人的・予算的な配慮を要望する。

▼電子黒板を使った英会話授業



「市民から信頼される議会」を目指して

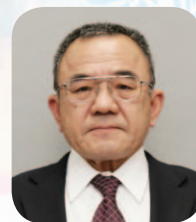
昨年、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい年となりました。市民の皆様にはくれぐれもご自愛いただくとともに、市議会に対して一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

長門市議会では、平素より市民の皆様には、平素より市議会に對しまして、ご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。また、議会だよりをご愛読いただき併せてお礼申し上げます。

私たち議員は、本年4月に任期満了を迎えます。この4年間、市民の皆様への情報公開として議会だよりをはじめフェイスブックの充実、また議会報告会も積極的に進めてまいりました。

今後も、議会だよりやフェイスブック等様々なツールを利用して適切に情報を発信するとともに、市民の皆様との意見交換を積極的に行い政策提言に結びつけ「市民から信頼される議会」を目指してまいります。

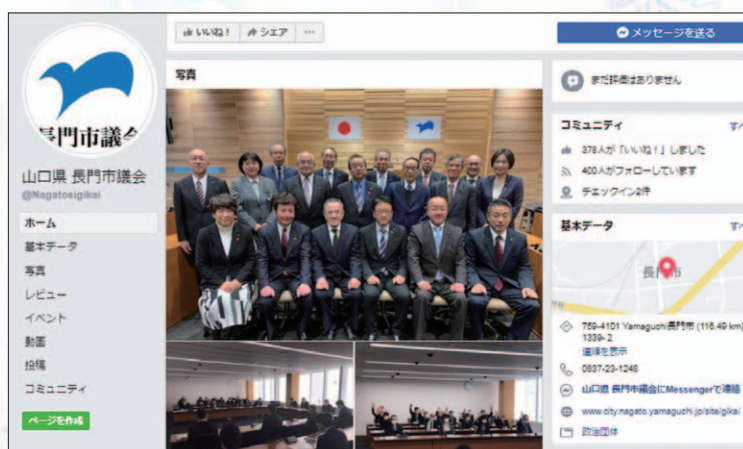
長門市議会だより
今任期最終号に寄せて



長門市議会議長
武田 新二

「見える化」の取り組み

長門市議会では
議会の情報を発信するため、
この4年間さまざまな
活動を行ってきました。
ご協力いただき、
ありがとうございました。



フェイスブック議会ページ

▼議会報告会



▼議会アンケート



任期最後の「議会だより」の編集を終えて



広報広聴特別委員会
委員長
先野 正宏

広報広聴特別委員会では「開かれた議会」を目指し、様々な方法で議会の情報を発信してきました。この議会だよりは「市民にわかりやすく、親しみやすく、読みやすく」をモットーに担当委員が協力し、内容やレイアウトなどに工夫を凝らした編集に努めてきました。いかがでしたか。本紙が任期の最終号となります。これまでご愛読いただきありがとうございました。

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報担当

委員長	先野 正宏
副委員長	吉津 弘之
委員	林 哲也
	南野 信郎
	岩藤 睦子
	早川 文乃
	綾城 美佳